

こどもを産み育てやすい社会づくりに向けた 青年会議所の取り組みと今後について

公益社団法人日本青年会議所
2022年度 副会頭 崎野 雄生

2022年12月14日（水）
こどもまんなかフォーラム

青年会議所のご紹介



1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所が設立。現在、日本全国に青年会議所があり、「修練」「奉仕」「友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりをめざし、ボランティアや行政改革等の社会的課題に積極的に取り組んでいる。さらには、国際青年会議所（JCI）のメンバーとして各国の青年会議所と連携し、世界を舞台として、さまざまな活動を展開。

会員数 25,629名（2022年度期首時点）

LOM数 684（同上）



理事会の様子



第71代会頭 中島 土



全国10地区に協議会

青年会議所のこども関連運動

- ✓ こどもを産み育てやすい社会づくりを目指し2021年から『ベビーファースト運動』を展開。行政、企業、個人が妊産婦や赤ちゃん（こども含む）にやさしい活動宣言を行い、身の回りでできるアクションを実施する運動。
- ✓ これまでに46都道府県をはじめとした自治体、約190社の民間企業・店舗が参画し、官民が連携し子育て環境を増進する共通プラットフォームになっている。



株式会社サンリオエンターテイメントによる活動宣言。テーマパークでのマタニティ割引等を実装。



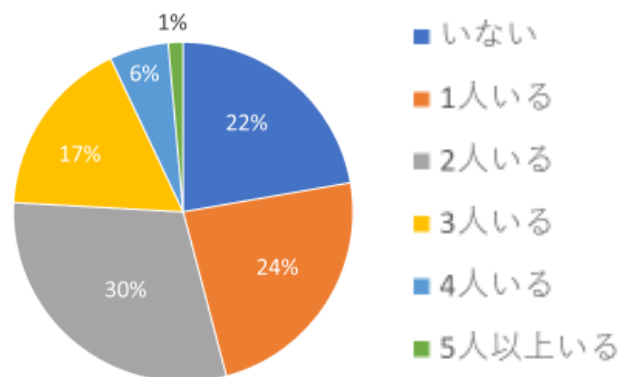
「ベビーファースト運動」を機に実装されたセブン-イレブン店舗でのベビー関連用品販売



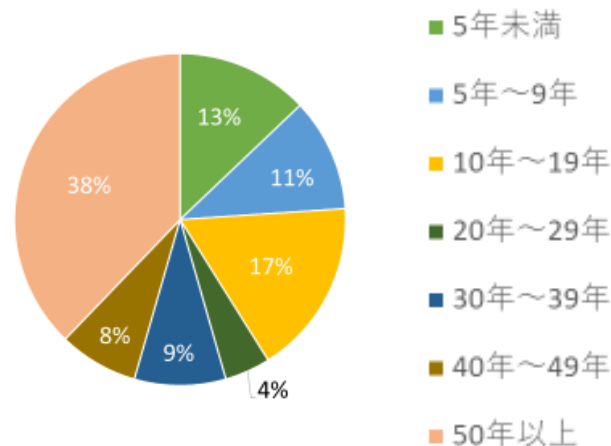
小池百合子東京都知事による活動宣言
(2022年6月14日)

企業経営者の子育てに関する調査 ～基礎情報～

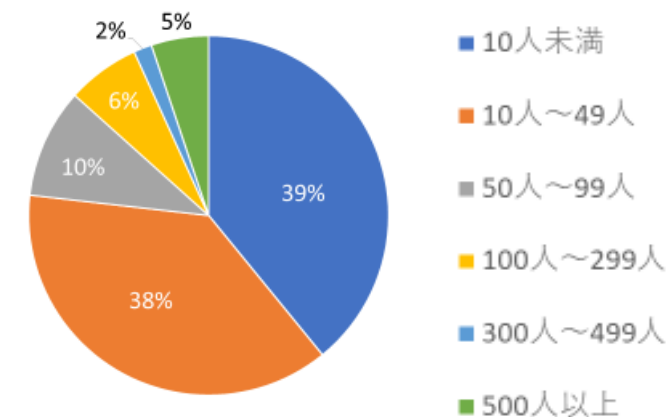
Q.子どもはいますか。



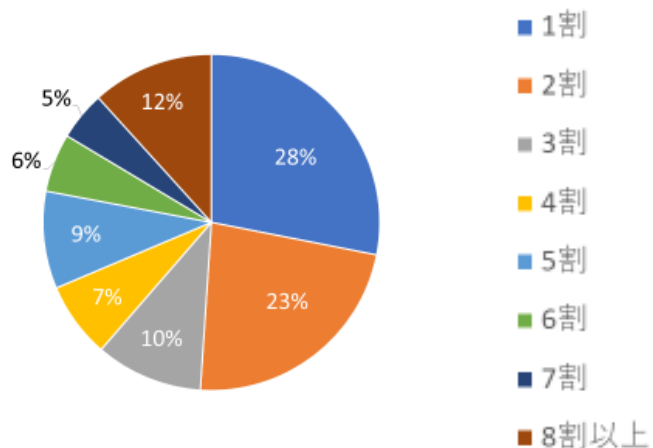
Q.会社の存続年数をご回答ください。



Q.会社の従業員数をご回答ください。



Q.社員の女性比率をご回答ください。



アンケート調査の調査方法等

【調査期間】 2022年11月21日～11月30日

【調査対象】 全国の青年会議所会員（20歳～40歳）

【調査地区】 全国

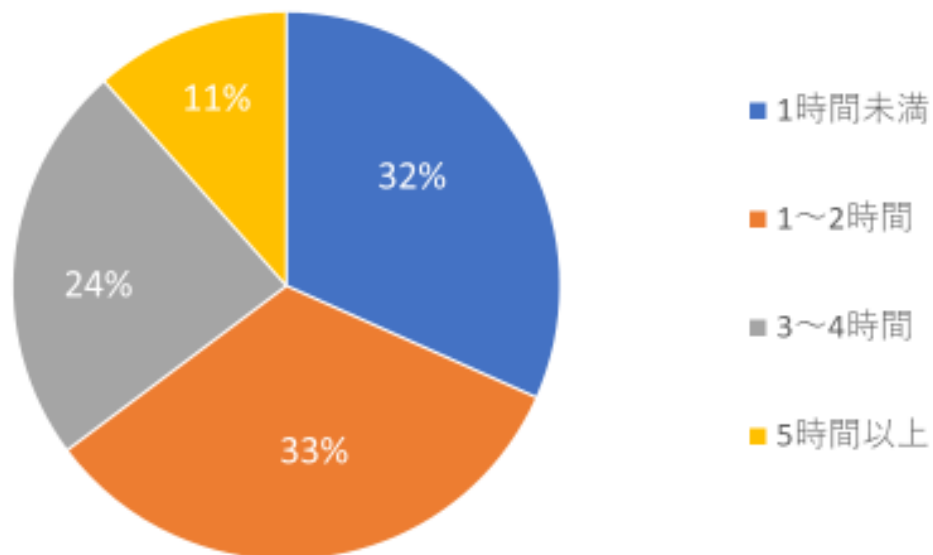
【調査方法】 JCCS（独自システム）及びGoogle Form

【有効回答数】 430

企業経営者の子育てに関する調査 ～家事労働時間～

- ✓ 青年会議所会員の約90%が会社の取締役もしくは管理職に就いている。会員の女性比率は9.63%(2022年9月現在)であることから回答者も男性比率が高いとみられる。
- ✓ 回答者の**65%が休日1日平均の家事労働時間が2時間以下**であることが分かった。その一方で自身や従業員の家事労働時間確保に向けた様々な施策を実施している。

Q.ご自身の家事労働時間（休日1日平均）をご回答ください。



Q.ご自身もしくは子どもを持つ従業員の家事労働時間の増加に向けた取り組みを行っていただければ教えてください。（自由記述／抜粋）

【従業員向け】

- 会社での“ノー残業ウィーク”の実施
- 子供連れ出社OK／リモート勤務OK／時短勤務OK
- 企業内での保育園設置、託児など
- 完全テレワークにし、労働時間には干渉せずタスクを管理
- 父親の育児参加事例の発信
- 保育園やベビーシッター代の補助
- 社内懇親会の廃止

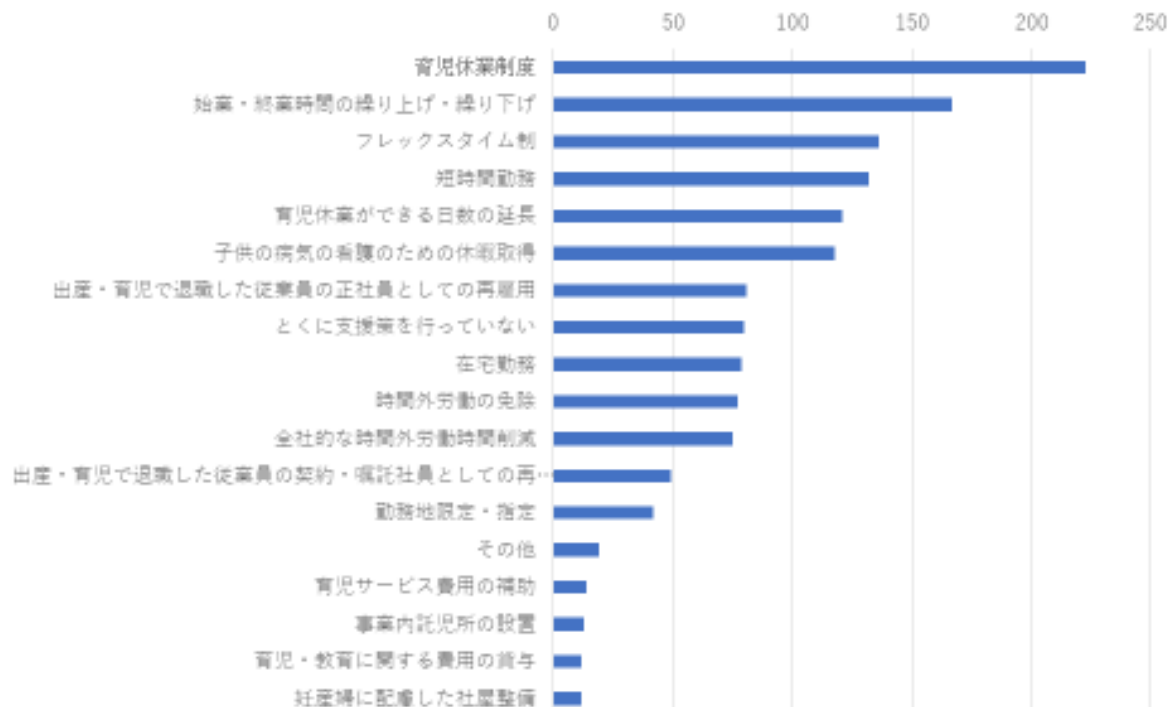
【自身の取り組み】

- 早起きして子供の送り迎えをしている
- 共働きのため家事の分担範囲を決めている
- 家事労働時間自体の削減をするための家庭内のDX
- 自宅の家事効率や分担などの仕組み作り

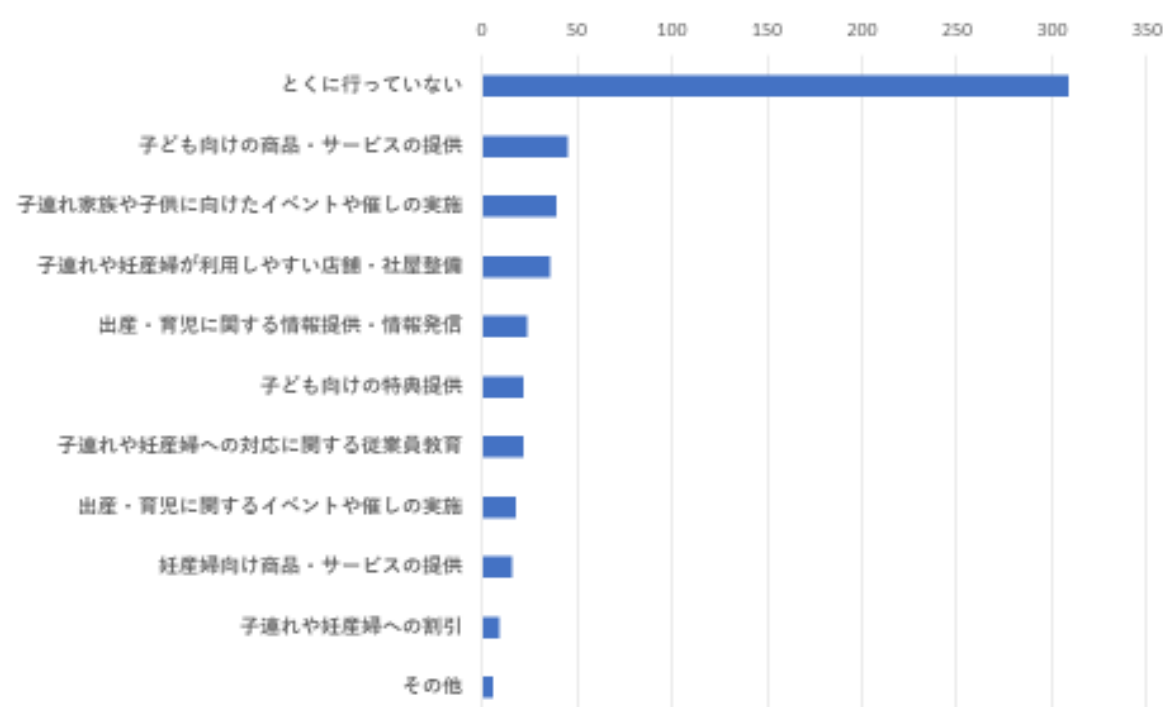
企業経営者の子育てに関する調査 ～子育て支援の取り組み～

- ✓ 従業員への子育て支援について、育児休業制度を設けている会社は約50%、在宅勤務を認めている会社は約20%にとどまっており、**子育て支援策の充実には壁**がある。
- ✓ 地域や顧客向けの子育て支援について、**こども連れや家族が利用しやすい施設やサービスづくり等に取り組む会社**がみられるが、こちらも一部にとどまっている。

Q.会社で取り組んでいる従業員向け子育て支援をご回答ください。（複数選択可）



Q.会社で取り組んでいる顧客や地域向けの子育て支援をご回答ください。（複数回答可）



官民が連携しこどもを産み育てたくなる社会づくりを

- ✓ 従業員への子育て支援の充実や、こども連れや妊産婦といった顧客へのサービス品質向上が、**企業自体の成長と社会全体のサステナビリティに繋がる**が、中小企業は経営状況や人手の面の課題から、積極的に取り組む余力のない企業も多い。
- ✓ 従業員、顧客、地域に向け、子育て環境をより良くする『**ベビーファースト**』（**こどもファースト**）な取り組みを行っている民間企業に対して、**国として一層の支援や奨励**をお願いしたい。



こども・若者が将来自分の地域で働きたくなる仕組みを

- ✓ 家事や育児の負担を社会全体でシェアしていくことが重要であるが、男性を中心に**中小企業経営者の家事参画は十分でない**現状がある。
- ✓ 今後、こどもが親の会社で職業体験をする『親ターンシップ』のような取り組みを提案したい。これにより夫婦の子育て、**家事負担の偏りを軽減できるほか、こどものキャリア教育**にも繋がる。親の働く姿を見ることで、こどもが将来、地域で就労する意欲の醸成や事業承継にも繋がると考える。**こども（=将来の若者）が地域の中小企業に就労しやすい仕組みや、支援の枠組みを官民が協力し作っていききたい。**



こどもを産み育てやすい社会づくりに向けた 青年会議所の取り組みと今後について

公益社団法人日本青年会議所
2022年度 副会頭 崎野 雄生

2022年12月14日（水）
こどもまんなかフォーラム